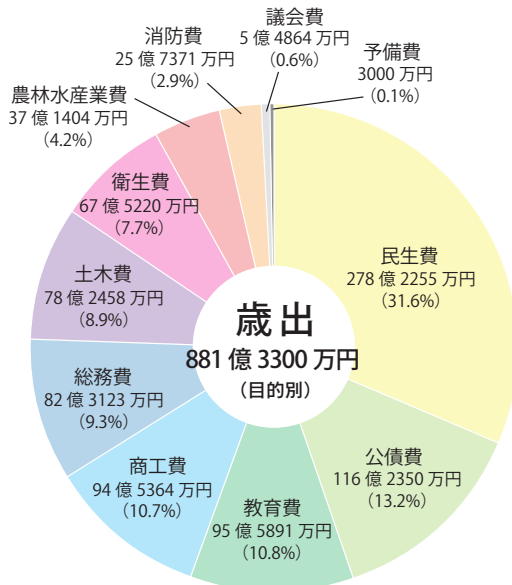
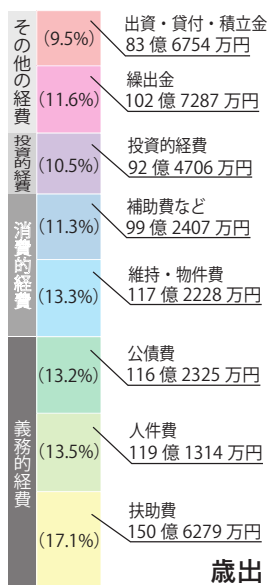
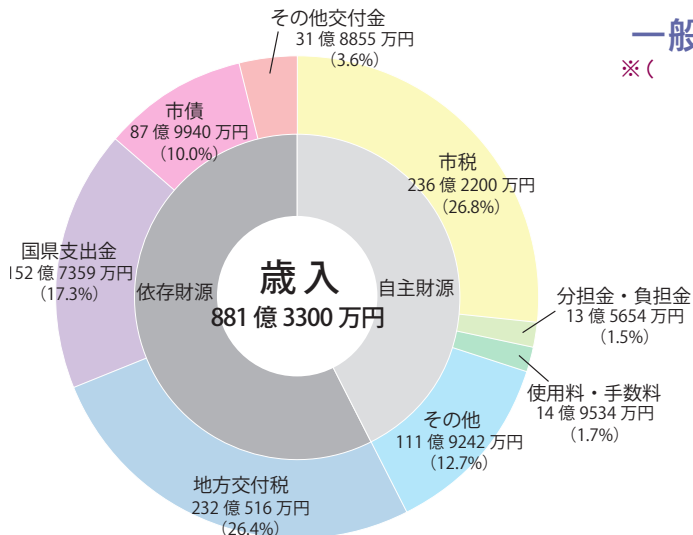


鳥取市の財政力が向上

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課 TEL 0857-20-3111

一般会計

※()…構成比

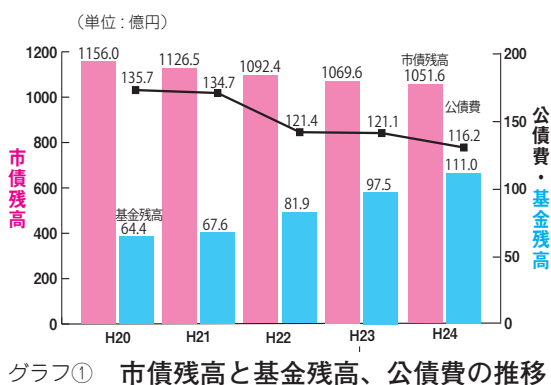


財政の体質強化

平成24年度当初予算は、「確かな未来への課題克服予算」として、「安全・安心な市民生活の実現」、「にぎわいと活力のあるまちづくり・むらづくり」、「産業・雇用の再構築・再出発」の3つの重要課題を克服するための経費の重点化を図る一方で、基金(貯金)残高の増加、市債(借金)残高の減少など、次の世代へ重い負担を先送らないため財政の体質強化を実施しています。(グラフ①)。

給与所得の増加や子ども手当の導入に伴う年少扶養控除の廃止などにより、個人市民税が増加するとともに、携帯端末の販売増に伴う通信業の増益などから法人市民税も増加する見込みです。企業の設備投資の抑制、地価の続落などから、固定資産税は減少しますが、市税全体としては、4年ぶりに前年度当初予算額を上回る見通しです。

一方、臨時財政対策債を含む地方交付税は、国が地域主権改革に沿った財源の充実を



グラフ① 市債残高と基金残高、公債費の推移

3つの重要課題の克服

図ることにより増額となる見込みです。

その結果、本市として自由に使える一般財源は、22年度から3年連続で増加する見込みです。

歳出面では、昨年4月の耐震診断推進方針に基づき公民館など48施設の耐震診断や、学校施設、保育園の改築・耐震補強事業など、災害に強いまちづくりのための予算を積極的に盛り込みました。

重要課題



子宮けいがん予防接種

安全・安心な市民生活の実現

- ①公民館など 48 施設の耐震診断を実施（1 億 560 万円）
- ②庁舎整備の推進、国府町総合支所の移転整備（9644 万円）
- ③学校施設、保育園の改築・耐震補強を重点的に推進（26 億 2891 万円）
- ④生活保護費など、市町村合併後最大の扶助費を確保（38 億円）
- ⑤子宮けいがんなどの予防接種費の全額公費助成を継続実施（1 億 8879 万円）
- ⑥住宅投資促進の一環として、個人住宅のリフォームに財政支援（2000 万円）
- ⑦国に先がけ、小中学校全学年で少人数学級を実施（6000 万円） など



砂の美術館

にぎわいと活力のあるまちづくり・むらづくり

- ①砂の美術館を核とした「砂像のまち鳥取市」の推進（7389 万円）
- ②生まれ変わった公立鳥取環境大学へ経営参画（4 億 2975 万円）
- ③サッカー場整備などガイナレによる鳥取力向上の推進（17 億 4184 万円）
- ④「全国都市緑化とっとりフェア」に向け湖山池公園などを整備（5 億 2759 万円）
- ⑤「2012 近畿・中国・四国 B-1 グランプリ in TOTTORI」の推進（500 万円）
- ⑥「国際マンガサミット」に向けマンガを活かした文化の振興（1228 万円）
- ⑦「恋人の聖地 / 白兎海岸」推進のための環境整備（1 億 4399 万円）
- ⑧南部地域における総合公共交通システムの実証運行（9686 万円） など



鳥取自動車道

産業・雇用の再構築・再出発

- ①産業育成・雇用対策関連補助金を大幅に拡充（8 億 1991 万円）
- ②中小企業金融対策・企業立地促進関連貸付金を大幅に拡充（65 億 2944 万円）
- ③河原インター山手工業団地関連道路整備などの公共投資を大幅に拡充（4 億 4985 万円）
- ④緊急雇用創出事業などのうち必要性の高いものを単市で継続（1 億 5000 万円） など

特別会計

会計区分	予算額
土地区画整理費	3 億 8172 万円
簡易水道事業費	12 億 5498 万円
公設地方卸売市場事業費	4447 万円
駐車場事業費	2688 万円
国民健康保険費	195 億 2786 万円
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	676 万円
住宅新築資金等貸付事業費	5640 万円
土地取得費	145 万円
墓苑事業費	2395 万円
介護保険費	156 億 500 万円
財産区管理事業費	1057 万円
温泉事業費	5731 万円
観光施設運営事業費	6903 万円
介護老人保健施設事業費	8181 万円
後期高齢者医療費	17 億 9942 万円
計	389 億 4761 万円

企業会計

会計区分	予算額
水道事業	57 億 6474 万円
工業用水道事業	3072 万円
下水道等事業	151 億 1330 万円
病院事業	83 億 1292 万円
計	292 億 2168 万円

健全な財政状況

学校施設の耐震化前倒しを

また、世界初である砂像の常設施設を核とした「砂像のまち鳥取市」の推進、(仮称)若葉台スポーツセンターの整備など、にぎわいと活力のあるまちづくりのための予算を措置しています。さらに、産業育成・雇用対策関連補助金や中小企業金融対策・企業立地促進関連貸付金の拡充など、経済・雇用対策の強化のための予算も大幅に盛り込んでいます。

はじめとする市有施設の改築・改修には、基金も財源として活用しますが、予算編成後の平成24年度末基金残高111億円は、第9次総合計画で立てた財政見通し中の計画額106億円を上回る水準にあります。市債残高も着実に減少していることを踏まえれば、本市の財政力は計画より高い水準まで向上しており、庁舎整備の経費や大型事業の実施を十分まかなうことができます。